

国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの平成 28 事業年度主務大臣評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され、主務大臣による平成28年度の総合評定が「B」評価（標準評価）であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	常勤役員の手給の月額や期末特別手当の額について、業績を考慮して理事長が必要があると認めるときは、これらの額を増減することとしているが、平成 29 年度においては、業績反映による役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成28事業年度評価における主な指摘事項	平成29及び30年度の運営、予算への反映状況
総合評定	(項目別評価の主な課題、改善事項等) 引き続き産学官連携、知的財産マネジメントの充実が図られるよう期待する。	「知の集積」モデル事業、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業等を引き続き実施し、産学官連携を強化した。平成28年度に策定した「知的財産マネジメントに関する基本方針」を実施し、知的財産マネジメントの充実に取り組んだ。
	(その他事項) 「社会実装」には長い年月を要することを念頭に置き、実績評価方法の十分な検討や人材の育成を継続的に進めることを期待する。	主要普及成果に関する追跡調査を実施し、過去の研究開発成果の社会への貢献を把握した。平成28年度に改定した人材育成プログラムを実施し、研究課題評価や研究成果の活用に関与する人材の育成に取り組んだ。
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	(産学官連携、協力の促進・強化) 海外展開を目指す生産者や事業者がいる中で、研究機関から産業界・農業の現場まで情報が伝わってこない印象がある。より幅広い情報が、スムーズに手に届くような工夫をしてほしい。	平成28年度に策定したJIRCAS広報戦略を実施し、新しい広報誌「JIRCAS」を創刊した。コンテンツマネジメントシステム（CMS）を活用し、ウェブサイトを通じた迅速な情報発信を行った。さらにYouTubeによる動画の発信やFlickrによる高精細な画像の発信を行うなど、広報活動を大幅に強化した。
	(知的財産マネジメントの戦略的推進) 研究開発成果は権利化、秘匿化等を適切に行い、我が国に	知的財産権審査会規程を改定し、審査事項条文を「知的財産マネジメントに関する基本方針」に則して見直し、権利化・秘匿化の判断を審査事項として明記した。このことにより、知的財産の権利化、秘匿

	とつても適切に有効活用が図られることに常に留意する必要がある。	化または公知化、標準化への適切な判断が、効率的且つ効果的に行うことが出来る体制とした。
業務運営の効率化に関する事項	(経費の削減) 引き続き、公正性・透明性を確保しつつ調達等の合理化を推進することを求める。また、一者応札・応募の解消に向けた取組の強化を求める。	調達等合理化計画に基づき、一者応札の改善に向け、仕様書の窓口配布に加え、ホームページからのダウンロードを引き続き可能にした。また、規程を整備し、随意契約を適用できる事由を明確にした。
	(組織・業務の見直し・効率化) 研究施設等の集約について、定期的な見直し・検討を行い、さらに効果的な改善が可能かどうかの検討を行うことを求める。	海外実験棟、第1実験棟、第2実験棟及び共同研究棟の効率的な利用を促進するため、実験室使用計画を見直し集約化や研究機器の再配置、施設改修及び設備等の増改修を行い効率的な使用環境に整備した。
その他業務運営に関する重要事項	(ガバナンスの強化) 海外におけるテロの脅威の高まりに対応し、安全対策等の内容充実に努める必要がある。	海外安全対策のためのセミナーのテーマを最新の事情に対応したものとすよう引き続き努める。
	(研究を支える人材の確保・育成) 研究成果の普及、知的財産マネジメント等を担う人材を着実に育成していくことを求める。	人材育成プログラムでは、研究部門の人材育成に加え、研究管理部門や研究支援部門（知的財産管理、情報管理等）の人材育成についても、必要な取組を定めている。